

2022年9月27日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2022年9月)～

投資見込額は減少、投資マインドも慎重な姿勢 ～製造業で投資環境悪化の兆し～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■静岡県内の中堅・中小企業（350社）の2022年度設備投資見込額は、前年度実績比△7.0%

中堅企業は前年度比+25.7%と大きく増加する見込みだが、中小企業は前年の反動を受けて同△18.0%とマイナスに転じる模様。

業種別では、製造業は前年度比△10.9%、非製造業は同△2.1%の減少となった。

■設備投資マインドを表す「設備投資S.I.」は、全産業で△7.6ポイント。昨年9月調査の△8.7ポイントから+1.1ポイント改善したが、慎重姿勢は変わっていない

業種別では、製造業は△10.7ポイント（昨年9月調査△4.6）、非製造業は△5.0ポイント（同△11.7）となった。

なお、調査時点は8月中旬（調査票は8/5発送、8/19期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（佐藤 圭介）

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2022年9月）

投資見込額は減少、投資マインドも慎重な姿勢 ～製造業で投資環境悪化の兆し～

設備投資計画の概要

2022年度実施見込額は、前年度比△7.0%減少

<前年度実績比>

2022年度の全産業（350社）の設備投資実施見込額は、前年度を△7.0%下回る結果になった（2頁図表2）。

業種別

—— 製造業は、前年度比△10.9%の減少となった。

化学製品（同+156.6%）などで増加する見込みであるが、食料品（同△29.0%）や輸送用機械器具（同△25.3%）などは、前年度に行われた大型投資の反動や先行き不透明な環境を受けて減少する見通し。

非製造業も、前年度比△2.1%の減少となった。

卸売業（同+48.8%）が大きく増える見通しであるが、コロナ禍で厳しい状況が続くホテル・旅館業（同△23.4%）や前年の反動を受ける小売業（同△18.7%）などがマイナスとなる見込み。

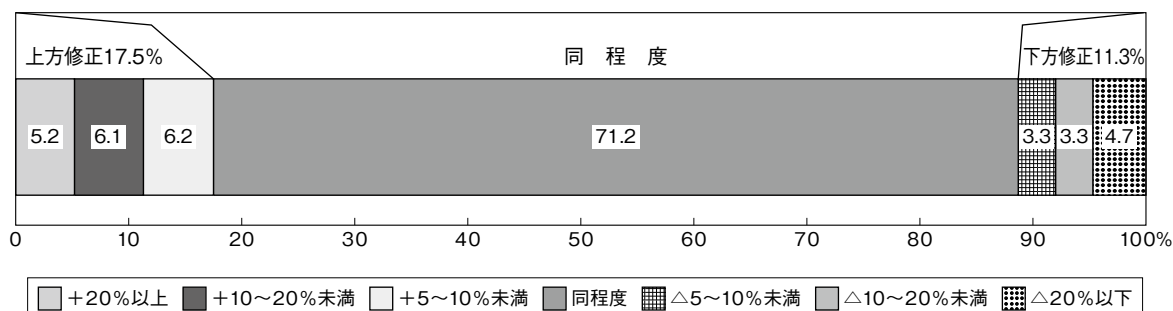
規模別

—— 中堅企業は前年度比+25.7%と大きく増加する見込みであるが、中小企業は前年の反動を受けて同△18.0%とマイナスに転じる模様。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（2022年4月時点）との比較では、同程度が71.2%と多数を占めた。上方修正した企業（17.5%）が、下方修正した企業（11.3%）を+6.2ポイント上回った（図表1）。

図表1 2022年度 設備投資実施見込額の年度当初計画比増減



図表2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	伸び率		設備投資 S.I.	2020年度 実 績 額	2021年度 実 績 額	2022年度 実施見込額
			2021/2020	2022/2021				
全 産 業		350社	1.3	△ 7.0	△ 7.6	69,269	70,142	65,228
製 造 業		156	△ 0.3	△ 10.9	△ 10.7	39,466	39,359	35,078
食 料 品		23	△ 35.3	△ 29.0	△ 8.7	10,354	6,703	4,761
木材・木製品・家具		14	△ 8.9	10.9	△ 28.6	863	786	872
パルプ・紙・紙加工品		13	△ 40.5	4.2	△ 11.5	7,130	4,244	4,421
化 学 製 品		10	△ 10.9	156.6	15.0	2,715	2,420	6,210
鉄鋼・非鉄金属		8	8.7	△ 19.7	△ 12.5	1,403	1,525	1,224
金 属 製 品		10	22.9	△ 33.2	△ 11.1	616	757	506
一般・電気機械器具		29	15.4	△ 4.0	0.0	4,534	5,234	5,027
輸送用機械器具		27	64.5	△ 25.3	△ 24.1	7,734	12,721	9,503
その他の製造業		22	20.7	△ 48.6	△ 9.5	4,117	4,969	2,554
非 製 造 業		194	3.3	△ 2.1	△ 5.0	29,803	30,783	30,150
建 設 業		43	△ 66.8	2.2	2.3	5,465	1,817	1,857
卸 売 業		59	21.3	48.8	△ 7.8	2,540	3,081	4,586
小 売 業		25	96.6	△ 18.7	△ 6.5	1,532	3,012	2,449
運 輸 ・ 倉 庫 業		19	28.1	△ 0.6	△ 2.6	9,132	11,699	11,625
ホテル・旅館業		14	△ 31.5	△ 23.4	△ 10.7	1,814	1,243	952
その他のサービス業		34	6.6	△ 12.6	△ 7.8	9,320	9,931	8,681
地 域 別								
東 部		102	△ 3.7	△ 4.3	△ 5.9	14,796	14,243	13,629
中 部		139	△ 22.1	5.8	△ 7.5	33,259	25,899	27,400
西 部		109	41.4	△ 19.3	△ 9.3	21,214	30,000	24,199
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		317	16.9	△ 18.0	△ 7.7	44,908	52,485	43,032
中 堅 企 業		33	△ 27.5	25.7	△ 6.5	24,361	17,657	22,196
（参考）株式公開企業等（注2）		19	△ 27.0	2.3	△ 2.8	35,433	25,862	26,449

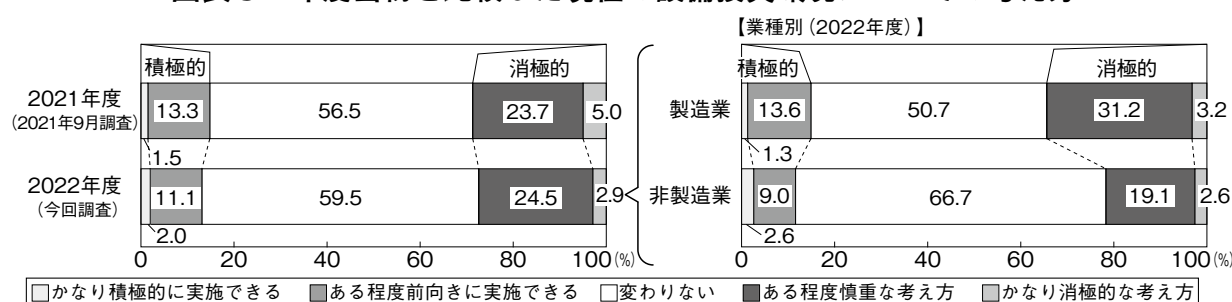
（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計19社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——現在の設備投資環境を年度当初と比較してみると、“積極的環境”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（13.1%）は昨年9月調査（14.8%）から△1.7ポイント減少したが、“消極的環境”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）との回答（27.4%）も、同調査（28.7%）より△1.3ポイント低下した（図表3）。設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で△7.6（2頁図表2）と、昨年9月調査（△8.7）から+1.1ポイント改善したが、慎重姿勢は変わっていない。

業種別では、製造業において“消極的環境”と回答する企業が34.4%と、非製造業の21.7%に比べて+12.7ポイント高い。その結果、S.I.も製造業（△10.7）が非製造業（△5.0）を下回った。

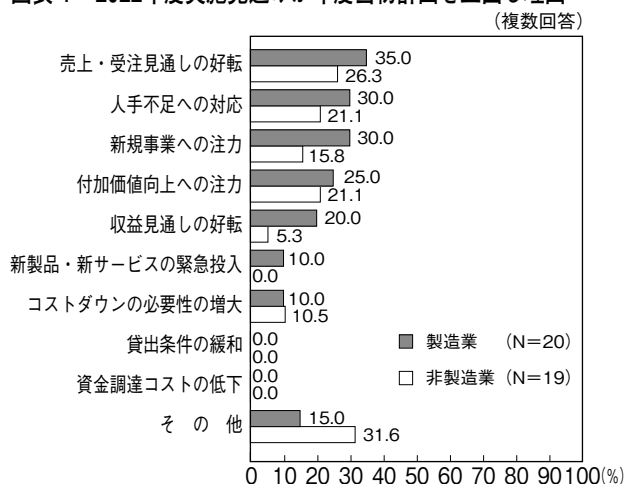
図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



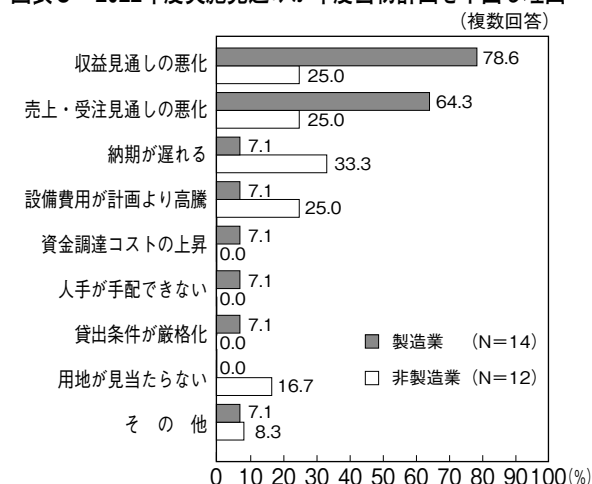
上方修正した要因——「売上・受注見通しの好転」が製造業（35.0%）、非製造業（26.3%）ともに最多で、製造業では「人手不足への対応」と「新規事業への注力」が30.0%、非製造業では「人手不足への対応」と「付加価値向上への注力」が21.1%で続いた（図表4）。

下方修正した要因——製造業では、「収益見通しの悪化」（78.6%）と「売上・受注見通しの悪化」（64.3%）が多数を占めた。非製造業では、「納期が遅れる」（33.3%）がもっとも多かったほか、製造業と比べて「設備費用が計画より高騰」（25.0%）や「用地が見当たらない」（16.7%）との回答も挙げた（図表5）。

図表4 2022年度実施見込みが年度当初計画を上回る理由



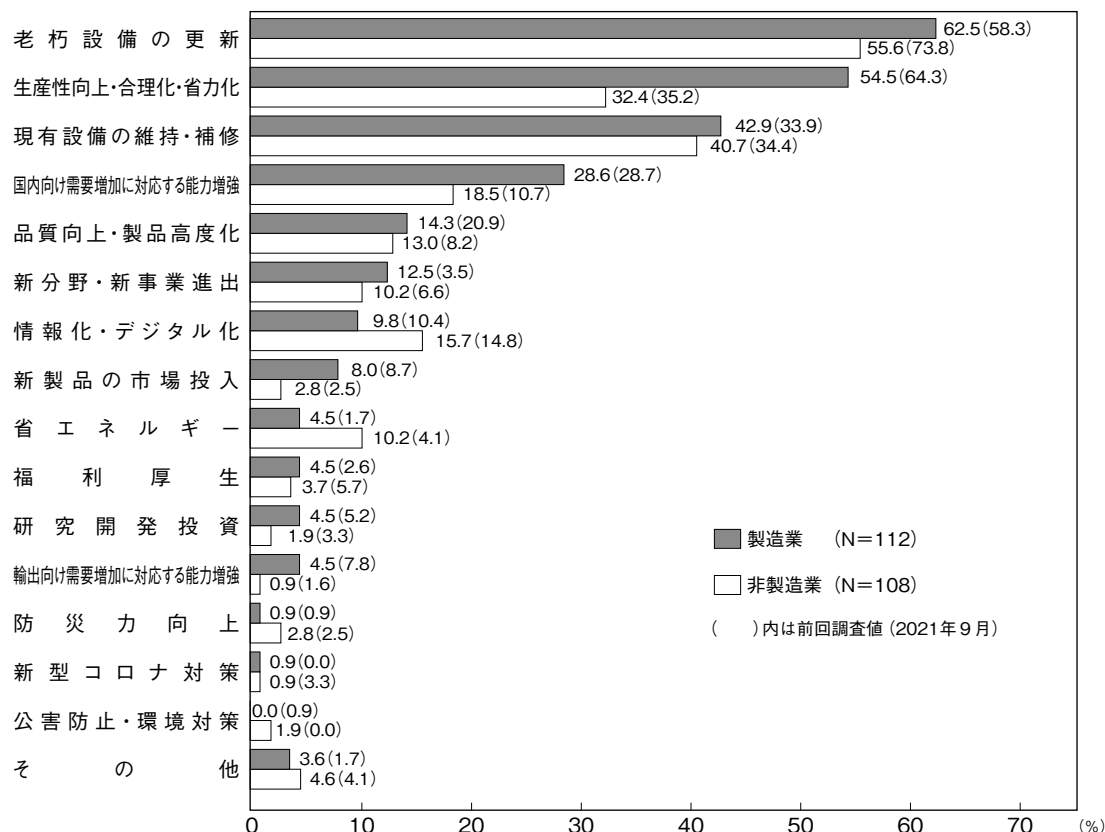
図表5 2022年度実施見込みが年度当初計画を下回る理由



国内設備投資

投資目的——国内設備投資の目的をみると、「老朽設備の更新」が製造業で62.5%、非製造業で55.6%と最も多かった（図表6）。昨年9月調査と比較すると、製造業では「現有設備の維持・補修」が42.9%（前年度33.9%）、「新分野・新事業進出」が12.5%（同3.5%）と増加し、非製造業では「国内向け需要増加に対応する能力増強」が18.5%（同10.7%）と増えているのが目立つ。

図表6 2022年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——2022年度の国内投資の対前年度伸び率を内容別にみると、「建物・構築物」はやや増えるが、「土地」、「機械・装置」、「その他」への投資は減る見込み（図表7）。「土地」は製造業でやや増加するが、非製造業では大幅に減少する。一方、「建物・構築物」と「機械・装置」は製造業でマイナス、非製造業でプラスとなった。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：百万円、%)

		2020年度実績		2021年度実績		2022年度見込		対前年度伸び率	
		投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	21/20	22/21
全産業	土地	4,950	7.7	3,818	5.7	2,259	3.6	△ 22.9	△ 40.8
	建物・構築物	24,686	38.3	22,572	33.9	23,850	38.1	△ 8.6	5.7
	機械・装置	28,042	43.5	29,872	44.9	29,359	46.8	6.5	△ 1.7
	その他	6,787	10.5	10,262	15.4	7,207	11.5	51.2	△ 29.8
製造業	土地	1,572	4.1	740	2.0	775	2.2	△ 52.9	4.7
	建物・構築物	13,778	36.3	12,525	33.0	10,431	30.3	△ 9.1	△ 16.7
	機械・装置	18,165	47.9	19,370	51.1	18,421	53.4	6.6	△ 4.9
	その他	4,420	11.7	5,280	13.9	4,837	14.0	19.5	△ 8.4
非製造業	土地	3,378	12.7	3,078	10.8	1,484	5.3	△ 8.9	△ 51.8
	建物・構築物	10,908	41.1	10,047	35.1	13,419	47.6	△ 7.9	33.6
	機械・装置	9,877	37.2	10,502	36.7	10,938	38.8	6.3	4.2
	その他	2,367	8.9	4,982	17.4	2,370	8.4	110.5	△ 52.4

(注) 投資内容が未記入の企業を除く。

投資地域——国内地域別に2022年度の投資額をみると、株式公開企業等を合わせた全体の投資額917億円（前年度比△4.5%）のうち、県内地域には730億円（同△9.8%）、県外地域には187億円（同+24.2%）が投下される見込み（図表8）。業種別にみると、県内への投資は、製造業（同△28.8%）がマイナス、非製造業（同+16.5%）はプラスと分かれた。一方、県外への投資は、製造業（同+45.6%）が増加し、非製造業（同△20.3%）は減少した。

図表8 2022年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

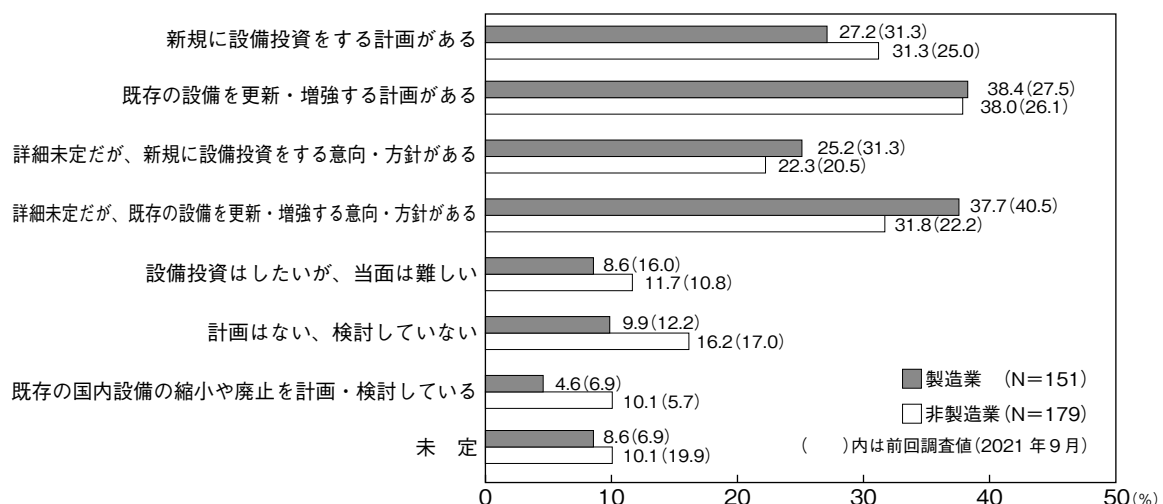
	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	72,991 (79.6)	△ 9.8	33,477 (69.4)	△ 28.8	39,514 (91.0)	16.5
うち株式公開企業等	21,722 (82.1)	4.1	8,695 (65.9)	△ 33.3	13,027 (98.3)	66.6
県外	18,686 (20.4)	24.2	14,792 (30.6)	45.6	3,894 (9.0)	△ 20.3
うち株式公開企業等	4,727 (17.9)	△ 5.5	4,496 (34.1)	△ 6.1	231 (1.7)	9.5
合計	91,677(100.0)	△ 4.5	48,269(100.0)	△ 15.6	43,408(100.0)	11.8
うち株式公開企業等	26,449 (100.0)	2.3	13,191 (100.0)	△ 26.0	13,258 (100.0)	65.1

カッコ内は県内・県外の構成比。

資金調達——2022年度の資金調達方法は、「自己資金」69.8%、「借入金」21.9%、「その他（リース含む）」8.3%となった。昨年9月調査と比較すると、「自己資金」が+ 4.0 ポイント増加し、「借入金」が△ 3.3 ポイント、「その他（リース含む）」が△ 0.7 ポイント減少した。

設備投資意向——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、「既存の設備を更新・増強する計画がある」が製造業（38.4%）、非製造業（38.0%）ともにもっとも多かった（図表9）。昨年9月調査と比較すると、製造業で回答割合が増えたのは「既存の設備を更新・増強する計画がある」で、非製造業では詳細未定を含め、新規投資あるいは既存設備の更新・増強の“計画、意向・方針がある”との回答が軒並み前回調査を上回った。

図表9 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方（複数回答）



海外設備投資

今回の調査で、2020年度から22年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は12社あった（製造業11社、非製造業1社）。

投資金額——海外設備投資金額は、2022年度実施見込額で52億円と、前年度比△14.2%の減少となった（図表10）。なお、株式公開企業等については、43億円（前年度比＋27.8%）と増加する見込み。

図表10 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	2020年度 実績額	2021年度 実績額	2022年度 実施見込額	対前年度伸び率	
				2021/2020	2022/2021
全産業（12社）	2,835	6,036	5,178	112.9	△14.2
製造業（11社）	2,830	6,034	5,133	113.2	△14.9
非製造業（1社）	5	2	45	△60.0	2,150.0
（参考）株式公開企業等（8社）	1,664	3,369	4,307	102.5	27.8

投資地域——2022年度の海外投資を国・地域別にみると、タイへの投資が6社ともっとも多く、20年度以降、連続でトップとなっている（図表11）。一方、投資金額については、北米（約18億円）がもっとも多く、中国（約12億円）、タイ（約10億円）が続いた。

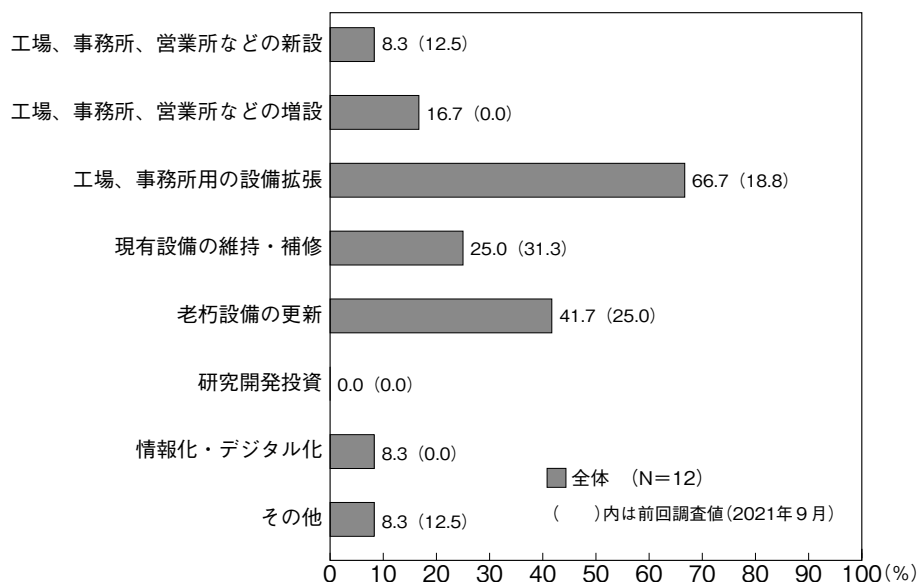
図表11 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

2020年度				2021年度			2022年度（見込）		
投資国・地域	回答数	投資金額		投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
タイ	5	1,480		タイ	7	1,927	タイ	6	1,005
北米	2	177		北米	2	2,074	北米	4	1,765
インドネシア	1	560		中国	2	1,222	インドネシア	3	302
中国	1	321		インドネシア	2	97	中国	2	1,248
欧州	1	197		欧州	1	472	ベトナム	2	315
ベトナム	1	73		ベトナム	1	200	欧州	1	495
マレーシア	1	3		マレーシア	1	1	マレーシア	1	30
その他	1	24		その他	2	43	その他	2	18
合計		2,835		合計		6,036	合計		5,178

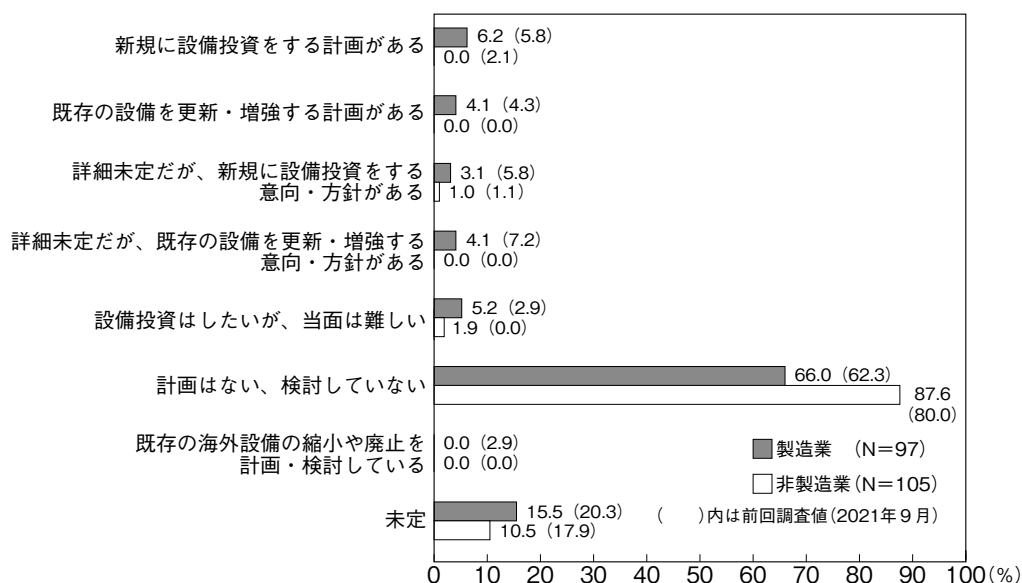
投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「工場、事務所用の設備拡張」（66.7%）と回答した企業がもっとも多かった（図表12）。次いで、「老朽設備の更新」（41.7%）、「現有設備の維持・補修」（25.0%）が続いた。

図表12 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」と回答した企業が製造業（66.0%）、非製造業（87.6%）ともに大勢を占めた（図表13）。昨年9月調査と比較すると、製造業、非製造ともに「計画はない、検討していない」が増加し、「設備投資はしたいが、当面は難しい」もやや増えた。

図表13 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方（複数回答）



全体的な動向

静岡県内企業の2022年度設備投資実施見込額は、全産業で21年度比△7.0%減少する見通しである。中堅企業の投資額が前年度に低調であった反動を受けて+25.7%と大きく伸びた一方、中小企業が△18.0%の減少となり全体を押し下げる結果となった。投資マインドを表す設備投資S.I.は、全産業で△7.6と前年度調査（△8.7）から+1.1ポイント上昇したものの、依然として設備投資に慎重な姿勢がみられ、企業規模が小さいほどその傾向が強い。長引くコロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安など、県内産業を取り巻く環境は先行きが不透明であり、特に原材料やエネルギーなどの価格高騰は今後の企業業績に影を落としている。その中で県内企業は投資意欲がやや後退しており、企業収益の範囲内で厳選した投資を進めている様子が見られる。

ただし、一部企業で新分野・新事業進出や能力増強を目的とした投資がみられるなど、前向きな動きも感じられる（図表14）。設備投資は企業の成長、ひいては静岡県経済の発展に重要な要素であることから、県内企業には厳しい状況を乗り越えた後の発奮に期待がかかる。（佐藤 圭介）

図表14 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
一般・電気機械器具	倉庫業進出のための屋外貯蔵庫／教育分野進出／3D-CAD導入／IoT対応／試験研究機械／リサイクル業界用粉碎機
輸送用機械器具	設備老朽化に伴う新規マシニングセンタ導入／品質向上のための新矯正機導入／新規部品獲得に対応するNC工作機導入／プレスライン・ロボット溶接ライン新設
運 輸 ・ 倉 庫 業	建物老朽化に伴う屋根他修繕／照明器具のLED化／輸送用車両および運搬機器入替／商業倉庫建設／四輪積載トレーラー
その他のサービス業	納品物のデジタル化／照明器具のLED化／建物老朽部の修繕／店舗のリニューアル／老朽化サーバーの機器更新／都市ガス供給設備の新設・入替

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
 - (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
 - (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
 - (4) 調 査 の 時 点：2022年9月現在（調査票は8/5発送、8/19期限）
 - (5) 回 答 率：調査対象企業970社のうち有効回答を寄せられた企業は369社（うち中堅・中小企業350社）、有効回答率38.0%
 - (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。
- ※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値。

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

（集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある）